

【利用上の注意】

- ・本書式は、「名誉毀損」を理由に発信者情報開示請求がなされた場合の回答書書式です。(いわゆる「意見論評型」には対応しておりません。ご了承ください。)
- ・本書式を使用される際は、本文書中の「利用規約」を必ずご確認ください。「利用規約」にご同意いただけない場合、本書式を利用することはできません。
- ・本書式はあくまで回答の参考として提示されるものです。本書式を利用することによる不開示その他何らかの結果を保証するものではありません。
- ・本書式には、**【記載例】**がありますが、これは記載の趣旨ないし方向性を示すために提示されるもので、例文をそのまま記載しても十分とはいえません。法的に十分な回答とするためには、個別具体的な事情を詳細に記載する必要があります。
- ・発信者情報開示請求に関しては、[こちら](#)でも解説しています。
- ・十分な回答を行うためには、専門家によるチェックが必要不可欠です。回答書作成にお困りの際は、[こちら](#)からお気軽にお問い合わせください。(なお、正式な法律相談による場合を除き、本書式の使用に関するサポートは行っておりません。)
- ・その他、本書式についてのお問い合わせは[こちら](#)からお願いいたします。

四谷コモンズ法律事務所
弁護士 渡辺 泰央

元ページ <http://y-commons.com/kaiji/shoshiki/>

私の次の投稿について	
投稿日時：	投稿番号：
投稿者名：	その他（タイトル、ID等）：
<input type="checkbox"/>	<p>【特定性（同定可能性）】 本件投稿には、次のとおり特定性（同定可能性）が認められません。</p>
<input type="checkbox"/>	<p>【社会的評価の低下】 本件投稿には、次のとおり社会的評価の低下があるとは認められません。</p>
<input type="checkbox"/>	<p>【違法性阻却事由】 本件投稿には、次の各事情がいずれも認められますから、違法性が阻却されます。</p> <p>（1）公共の利害に関する内容である</p> <p>（2）投稿目的が公益を図るためである</p> <p>（3）投稿内容が真実である</p>

【記載例】

私の次の投稿について	
投稿日時：	投稿番号：
投稿者名：	その他（タイトル、ID等）：
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>【特定性（同定可能性）】</p> <p>本件投稿には、次のとおり特定性（同定可能性）が認められません。</p> <p>例) 氏名が書かれていない イニシャルしか書かれていない 伏字になっている 同姓同名がいる可能性がある など</p> <p>※ 問題となっている投稿から「対象となる個人が特定」できること、つまり“誰を指しているか”を読者が読み取れなければ、名誉毀損は成立しません。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>【社会的評価の低下】</p> <p>本件投稿には、次のとおり社会的評価の低下があるとは認められません。</p> <p>例) 好意的な表現である 感想を述べたにすぎない 攻撃的な表現が使われているわけではない など</p> <p>※ 問題となっている投稿によって特定の者（企業や団体を含む。）の社会的な評価が低下したといえなければ、名誉毀損は成立しません。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>【違法性阻却事由】</p> <p>本件投稿には、次の各事情がいずれも認められますから、違法性が阻却されます。</p> <p>（１）公共の利害に関する内容である</p> <p>例) 国の政策に関するもの 社会的関心の高い事件に関するもの 企業や団体の業務活動に関するもの など</p> <p>（２）投稿目的が公益を図るためである</p> <p>例) 不正行為を社会に認識させるため 一般の人への注意喚起 など</p> <p>（３）投稿内容が真実である</p> <p>（投稿内容が真実であること可能な限り詳細に説明する）</p> <p>※ 特定性（同定可能性）と社会的評価の低下が認められても、違法性阻却事由が認められる場合には名誉毀損は成立しません。ただし（１）（２）（３）すべてが認められる必要がありますから、違法性阻却事由を主張する場合は、（１）（２）（３）すべての項目を記入する必要があります。</p>

【利用規約】

この利用規約（以下「本利用規約」という）は、本書式の利用に関し、四谷コモンズ法律事務所（所属の弁護士を含む。以下「当事務所」という。）と本書式の利用者（以下「利用者」という）との間の基本的な事項が規定されております。本書式をご利用になる方は、本利用規約に同意する前に、必ず全文お読み下さいませようお願い致します。

第1条（総則）

本利用規約は、本書式の利用に関し、当事務所と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、利用者と当事務所との間の本書式の利用に関わる一切の關係に適用されます。本書式を利用された場合、利用者は本利用規約に同意したものとみされます。

第2条（利用の許諾）

本書式は、サイト管理者又は経由プロバイダから「発信者情報開示に係る意見照会書」を受領した方が、その回答を行う場合に限り無償での利用が許諾されるものです。

第3条（禁止行為）

本書式に関し、当事務所の事前の書面（電子メールを含む。）による同意がある場合を除き、以下の利用を禁止します。

- (1) 前条によって利用が許諾される以外の者が、本書式を利用すること
- (2) 本書式を複製、改変、翻案、公衆送信（送信可能化を含む）その他著作権を侵害する行為をすること
- (3) 営利目的で利用すること
- (4) 当事務所その他第三者の権利利益を侵害すること
- (5) その他当事務所が不適切と判断する行為

第4条（違反の効果）

前条に違反して本書式を利用した場合、当事務所は当該違反を行った者に対

して差止（削除）請求、損害賠償請求その他の法的請求をすることがあります。
この場合の損害賠償額は1件の利用につき金10万円とします。

第5条（非保証及び免責）

- 1 当事務所は、本書式の正確性、完全性、有用性、適法性等につきいかなる保証も行わないものとします。
- 2 当事務所は、本書式を利用したことにより生じた一切の不利益について何ら責任を負わないものとします。

第6条（内容の改定及び公開の停止）

- 1 当事務所は、本書式の内容を改定することがあります。
- 2 当事務所は、本書式の公開を予告なく停止することがあります。

第7条（利用規約の変更）

当事務所は、本利用規約を予告なく変更することができるものとします。

第8条（準拠法及び裁判管轄）

本利用規約の準拠法は日本法とし、本利用規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上